

◆総務経済委員会◆

歳入全般、議会費、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、予備費、実質収支に関する調査、財産に関する調査を審査。

Q 地方交付税の特別交付税についての状況と今後の動向は。

A 特別交付税は、地域的な特殊事情などを考慮して交付されるものであるが、昨年度は景気の低迷に伴う法人市民税などへの影響などが考慮されたため、特別に前年よりも多くなった。今後の動向については、国の情勢、狭山市の特殊な事情、税収などの状況により変化してくると思われる。

Q 安全・安心な学校づくり交付金の総額と内容は。

A 総額で4億1千671万4千円。学校給食センター2カ所と中学校の耐震工事に充てられた財源である。

Q 埼玉県分権推進交付金の内容は。

A 開発行為の許可など、県から権限移譲された事務に対して交付されるもので、127事務のうち57事務が対象になっている。今後は分権により市に事務が移管される場合にはこの額が増えていくと考えられる。

Q 人件費は、この5年間で総額では下がっているが、行政職と技能労務職のラスパイルズ指数は。

A 行政職のラスパイルズ指数は、21年度が100.0、20年度が100.3であり、技能労務職は20年度、21年度とも125となっている。

Q 自治振興費中、コミュニティ施設特別整備事業費補助金については、自治会からの要望が24件となっているが、その内訳は。また、その内7件が実施されたが、選定の基準は。

A 要望の内訳は、集会所の建設が1件、集会所の改修が14件、収納庫の設置が4件、冷暖房の設置が2件、掲示板設置が3件。また、選定基準は、緊急性が非常に高いもの、あるいは必要性が非常に高いものとした。

の地域的な空白の部分の補い、対前年比の利用実績も増えている状況である。現時点では学校や社会福祉施設などを中心に、継続して巡回サービスを行う考えである。

Q 堀兼学校給食センターの建て替えの見通しは。

A 施設設備の更新時期を迎えていると認識している。今後、更新に向けての整備手法や建設用地の選定などについて検討をしていきたい。

◆建設環境委員会◆

衛生費、土木費を審査。

Q 外来魚被害緊急対策事業費補助金について、最近の動向は。

A 外来魚の傾向としては依然として多く、昨年1カ所、田島屋堰の下流で駆除作業を実施し、その際に80匹以上が捕獲された。

Q 生活環境衛生費不法投棄防止対策委託料について、監視カメラ設置の台数と効果は。

A 監視カメラは、上奥富運動公園付近、赤坂の森公園付近に2台設置している。設置したことで、公園周辺の不法投棄の量はかなり減ってきている状況は確認できている。

Q ごみ減量推進費の生ごみリサイクル委託料で、21年度で4千942世帯が参加しているが、前年と比較するとどうか。

A 19年度が306トン、20年度が309トン、21年度が293トンと、若干減っている。

Q ごみ処理単価については、燃えるごみ、資源ごみと分けてどうなったのか。

A 資源化を除くごみ処理経費は1トン当たり4万8977円で、資源化に要した経費は、1トン当たり5万6千788円。

Q 建築指導費委託料指定道路図作成業務委託料の業務内容は。

Q 税の総合システムが導入されることで、具体的に徴収体制の強化が図られたのか。

A 電算の導入で、今まで手作業で行っていたことが電算処理でき、その分の労力が徴収のため相手との交渉時間に振り向けられ、徴収体制の強化につながった。また、3名で始めた徴収嘱託員は現在5名まで増やし、滞納しそうな納税者に早目に対応するなど徴収対策を徹底し、効果を上げている。

Q ユースプラザの利用者の中で、青年層である40歳未満の利用はどのくらいか。

A 21年度のユースプラザ利用人数は1万3千693名。40歳未満の利用者は4千961名、36.2%。

Q 減税補てん債、臨時財政対策債は、いつごろまでに返さなければならぬのか。

A 臨時財政対策債は現在も借り入れを行っており、今後も続く。減税補てん債の借り入れは終わり、償還期間は残り17年で、現在は借り入れを行っていない。



平成21年度一般会計決算の審査

これまで、12月(第4回)定例会で決算が認定され、1月の議会だよりでお知らせしていましたが、今年から9月(第3回)定例会で決算認定を行い、議会だよりの発行を11月として、結果を皆さんにお知らせすることとなりました。

なお、要望指摘事項は5ページをご覧ください。

1. 決算認定の時期は、審査内容を翌年度の予算編成に反映するよう、9月に行いました。このため、定例会の会期が9月28日までとなり、議会だよりの発行が11月となりました。
2. 決算審査の方法は、試行的に、決算特別委員会を設置しないで、総務経済・文教厚生・建設環境の各常任委員会に分割付託して審査を行いました。
3. 決算審査での要望指摘事項は、常任委員会ごとに取りまとめました。

◆文教厚生委員会◆

民生費、衛生費、教育費を審査。

Q 高齢者の配食サービス利用希望者への対応は。

A 高齢者の見守りができる配食事業者が市に登録し、市は利用希望者の相談に応じて事業者を紹介している。

Q 公社から買い戻した寿荘付近の土地の活用方法は。

A 中長期的にはこれから検討するが、当面は老人福祉センターや高齢者団体と関連づけた活用をしていきたい。具体的には、シイタケや花の栽培、腐葉土づくりなどを考えており、さらに異世代交流として、「ほうけんあそび場」の整備も考えている。

Q 一般会計から国保特別会計への繰出金について、一人当たりの繰出額は。また、県内他市や前年度対比の状況は。

A 被保険者一人当たり2万4千453円である。また、その額は県内9番目で、前年度に比べ2千214円の増となっている。

Q 当該年度には保育料の見直しをしたとのことであるが、見直しの結果、保育料の改定をしないということか。

A 保育料の見直しについては、県内各市の状況などを調査した結果、市として現状では見直しの必要はないと判断した。今後も、毎年、県内の状況などを調査しつつ検討していきたい。

Q すこやか推進員の活動は、地域でかなりのばらつきがあるように感じる。それぞれの活動内容をどこまで把握しているのか。

A 地域別に通常2カ月に一度、会合を開いている。また、体操も含めて、体力測定などへ参加され、その際に参加者名簿などを提出してもらっている。ただし、地域、個人によって活動状況にかなりの差が出ているのが現実である。

Q 移動図書館車の運行状況と今後の考えは。

A 移動図書館車は、中央図書館、狭山台図書館の2館

図書に添付すること、完了関係図書は必要な図書がそろい次第、提出することと書いてある。完了検査に立ち会い、すべての書類を確認していないのに完了としたのか。

A 工事の完了検査については、3月17日に完了検査を行った中で、書類が不備だった部分があったため、3月30日にもう一度書類などの確認を行った。

Q 西武鉄道と市が協定を交わした当初の図面には、通路階段下に倉庫があり、自由通路東口階段下には倉庫の記述がなく、駅舎の面積に算入されていなかった。特急券の売り場や待合室、ホーム階段下倉庫、駅舎部分のパイプスペースの説明もなかった。それが、急に倉庫として駅舎の面積の中に算入された。その後、特急券売り場や待合室、ホーム階段下倉庫、パイプスペース、コンピューター室などが駅舎部分の面積に算入されたが、最初の打ち合わせ通りにしていれば、面積は広くならないのではないか。

A 事業面積の中では、駅舎の下の部分は事業面積には入っていない。ただし、建築確認申請の段階では柱などが申請の中に盛り込まれるため、確認申請の面積と事業面積に差があった。

Q 都市計画道路の次期整備路線4路線の進捗状況はどうなのか。

A 後期基本計画の最終年度である27年度までに4路線について着手する計画である。

Q 公園費の有料施設管理等業務委託料が増えた理由はなぜか。

A 赤坂の森公園が指定管理から直営管理に変わったため、そして有料の公園施設で冬期の開設を一部実施した分が増額になっている。

Q 住宅管理費住宅改修諸工事費約5千500万円について、昨年から約1千300万円少なくなっているが、この諸工事の中身は。

A 老朽化した柏団地C棟の外壁改修工事、ガス漏れ警報器改修工事、空き家改修31件など。

Q 21年度に西武鉄道が橋上駅舎自由通路工事を発注した際の請書がある。契約日が2月18日で、竣工が3月31日になっているが、2月18日に契約して3月17日に完成したと。狭山市にもこの完成の書類が出ている。3月30日付の検査確認報告書があり、社内検査書類など、工期内のため、処理中の書類は処理完了後に完了関係